

## 丸山雅夫教授 略歴・著作目録

### 略 歴

- 1951年11月9日 長野県松本市に生まれる
- 1971年3月 長野県松本深志高等学校卒業
- 1975年3月 上智大学法学部法律学科卒業
- 1977年3月 上智大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程修了（法学修士）
- 1980年3月 上智大学大学院法学研究科法律学専攻博士課程単位取得満期退学
- 1980年4月1日 ノートルダム清心女子大学家政学部家政学科助手（－1981年3月31日）
- 1981年4月1日 ノートルダム清心女子大学家政学部家政学科専任講師（－1985年3月31日）
- 1982年7月22日 日本カトリック大学連盟昭和57年度カトリック学術研究奨励賞を受賞
- 1985年4月1日 小樽商科大学商学部商業学科経営法学コース助教授（－1991年3月31日）
- 1991年1月8日 法学博士（上智大学乙第69号）
- 1991年4月1日 南山大学法学部法律学科助教授（－1993年3月31日）
- 1992年4月1日 南山大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程担当（－2004年3月31日）
- 1993年4月1日 南山大学法学部法律学科教授（－2004年3月31日）
- 1995年4月1日 カナダ、ブリティッシュ・コロンビア大学客員研究員（－1996年4月10日）

2004年4月1日 南山大学大学院法務研究科（法科大学院）教授（－2022年3月31日）

2011年4月1日 弁護士登録（登録番号：43969〔愛知県弁護士会所属〕）  
久世法律会計事務所客員弁護士（－2017年6月13日）

2018年4月1日 南山大学大学院法学研究科教授（法務研究科と併任）（－2022年3月31日）

2022年4月1日 南山大学名誉教授

### 〈南山大学・南山学園における主な役職〉

#### ① 南山大学における主な役職

1993年4月1日 学長補佐（－1995年3月31日）

1998年4月1日 共通教育主任（－2000年3月31日）

2000年4月1日 法学部法律学科長（－2002年3月31日）

2000年4月1日 大学院法学研究科法学専攻主任（－2002年3月31日）

2000年4月1日 人間関係研究センター長（－2004年3月31日）

2002年4月1日 副学長（総務・将来構想担当）（－2008年3月31日）

2008年4月1日 評議会評議員（法学部選出）（－2012年3月31日）

2008年4月1日 社会倫理研究所長（－2018年3月31日）

2008年4月1日 大学院法務研究科長（－2015年3月31日）

2009年4月1日 人を対象とする研究倫理審査委員会委員長（－2015年3月31日）

2012年4月1日 研究所総合委員会委員長（－2018年3月31日）

2015年9月1日 コンプライアンス室長（－2018年3月31日）

#### ② 学校法人南山学園における主な役職

1997年1月17日 理事長補佐（－2000年4月19日）

1999年12月7日 評議員（－2022年3月31日）

2000年4月20日 理事（人事担当）（－2003年3月31日）

2003年4月1日 常務理事（人事担当）（－2008年3月31日）

2008年4月1日 常務理事（人事・危機管理担当）（－2017年3月31日）

2017年4月1日 常務理事（総務・学園将来構想・危機管理担当）（－2022年1月31日）

〈学外出講等〉

ノートルダム清心女子大学家政学部（1985年4月－1986年3月）

札幌学院大学法学部（1989年4月－1991年3月）

小樽女子短期大学（1989年4月－1991年3月）

中京大学法学部（1992年4月－1993年3月）

名城大学法学部（1998年4月－1999年3月，2010年9月－2011年3月）

名古屋大学医学部（1999年10月－2002年3月〔後期各1回のスポット講義〕）

名古屋大学法学部（2004年4月－2004年9月）

富山大学経済学部（2004年度夏期集中，2007年度夏期集中）

名古屋大学大学院法学研究科（2005年10月－2022年3月〔各年度とも後期のみ〕）

名城大学大学院法学研究科（2010年4月－2010年9月）

榊山女学園大学国際コミュニケーション学部（2018年9月－2019年3月）

榊山女学園大学現代ビジネス学部（2019年9月－2021年3月）

〈主な社会的活動：外部委員等〉

名古屋大学附属病院臨床受託研究審査委員会委員（1998年4月－2002年3月）

日本私立大学連盟私学政策委員会将来構想分科会委員（高等教育のグランドデザイン検討担当）（2003年7月－2004年3月）

大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」第3審査部会委員（2003年7月－2004年3月）

名古屋弁護士会綱紀委員会委員（2004年4月－2006年3月）

日本私立大学連盟教員評価委員会委員（2004年8月－2005年3月）

平成16年度司法試験（第二次試験）考査委員（2004年8月－2004年11月）

法制審議会少年法（触法少年事件・保護処分関係）部会臨時委員（2004年10月－2005年3月）

平成17年度司法試験（第二次試験）考査委員（2004年12月－2005年11月）

独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員（2006年5月－2014年3月）

日本私立大学連盟インテリジェンスセンター政策研究部門会議委員（2007年4月－2009年3月）

法制審議会少年法（犯罪被害者関係）部会臨時委員（2007年12月－2008年3月）

愛知県弁護士会綱紀委員会委員（2008年4月－2011年3月）

大学基準協会法科大学院認証評価分科会委員（2008年4月－2009年3月）

独立行政法人国立病院機構東尾張病院受託研究審査委員会委員・倫理委員会委員（2008年4月－2022年3月）

名古屋大学医学部附属病院生命倫理審査委員会臨床介入研究専門審査委員会委員（2011年3月－）

名城大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」委員（2011年11月－）

学校法人聖園学院評議員・理事（2012年4月－2016年3月）

公益財団法人大学基準協会法科大学院認証評価分科会第11群委員（2013年4月－2014年3月）

名古屋刑務所視察委員会委員（副委員長）（2016年4月－2021年3月）

名古屋大学医学部附属病院臨床研究審査委員会委員（2018年4月－）

宗教学法人カトリック神言修道会「性虐待について」の調査委員会委員（2020年4月－）

社会福祉法人聖霊会 聖霊病院 評議員（2020年6月－2021年6月）

社会福祉法人聖霊会 聖霊病院 監事（2021年6月－）

## 主要著作目録

### I 単 著

- 『結果的加重犯論』 成文堂 1990年3月  
『カナダの少年司法』 成文堂 2006年3月  
『少年法講義』 成文堂 2010年10月  
(第2版, 2012年3月, 第3版, 2016年3月, 第4版, 2022年2月)  
『ブリッジブック少年法入門』 信山社 2013年3月  
『刑法の論点と解釈』 成文堂 2014年11月  
『少年法の理論と実務』 日本評論社 2022年2月

### II 共 編 著

- 『演習・基礎研究の手引—研究の立案から論文・レポートの書き方まで』,  
ノートルダム清心女子大学家政学部家政学科 1982年4月  
『女子学生のための実例研究レポートの書き方』 学陽書房 1983年5月  
『教材刑法判例〔第2版〕』 北海道大学図書刊行会 1991年5月  
『安楽死・尊厳死・末期医療—資料 生命倫理と法II』 信山社 1997年4月  
『ケーススタディ刑法』 日本評論社 1997年11月  
(第2版, 2004年2月, 第3版, 2011年6月, 第4版, 2015年2月, 第5版, 2019年9月)  
『生命医学の進展とわたしたちの生死』  
南山大学社会倫理研究所 1998年10月  
『ロースクール刑法総論』(「罪数」を担当) 信山社 2004年4月  
『ロースクール刑法各論』(「放火罪」を担当) 信山社 2004年9月  
『プロセス演習刑法総論・各論』(「罪数」を担当) 信山社 2009年4月  
『ブリッジブック 刑法の基礎知識』 信山社 2011年7月  
『英語で分かる はじめての legal issues 40 日間トレーニング』  
アルク 2012年2月

### III 分担執筆

堀内捷三ほか編『判例によるドイツ刑法（総論）』（「仮定的因果関係」、「因果関係の中断、因果経過の予見可能性」、「結果的加重犯と『直接性』」を担当）

良書普及会 1987年4月

内田文昭編『争点ノート刑法Ⅰ〔総論〕』（「条件説と相当因果関係説」、「正犯と共犯の区別」、「承継的共犯と片面的共犯」、「処罰条件」を担当）

法学書院 1988年12月

内田文昭編『争点ノート刑法Ⅱ〔各論〕』（「誘拐罪の保護法益」、「強姦致死傷罪の成立範囲」、「強盗致死傷罪の成立範囲」、「強盗強姦致死罪の未遂」、「車船覆没破壊致死罪の成立範囲」を担当）

法学書院 1989年2月

内田文昭ほか編『逐条判例刑法』（第60条およびその前注、第142条—第147条、第204条—第208条ノ2、第256条・第257条を担当）

法学書院 1990年7月

町野朔編『刑法キーワード』（「法条競合」、「包括一罪」、「科刑上一罪」を担当）

有斐閣 1992年3月

川端博編著『刑法総論』（47—66頁、215—232頁を担当）

八千代出版 1993年3月

野村稔『刑法総論』（161—195頁を担当）

青林書院 1993年4月

福田平ほか編『刑法総論』（55—60頁、174—194頁を担当）

青林書院 1994年5月

福田平ほか編『刑法各論』（68—82頁を担当）

青林書院 1995年2月

福田平ほか編『刑法各論〔改訂版〕』（69—83頁を担当）

青林書院 1996年4月

町野朔ほか編『刑法2各論』（148—174頁を担当）

有斐閣 1996年4月

野村稔編『刑法総論〔改訂版〕』（161—195頁を担当）

青林書院 1997年4月

福田平ほか編『刑法総論〔改訂版〕』（55—60頁、171—191頁を担当）

青林書院 1997年4月

内田文昭編『争点ノート刑法Ⅰ〔総論〕改訂版』（「条件説と相当因果関係説」、「監督過失」、「正犯と共犯の区別」、「承継的共犯と片面的共犯」、「過失(犯)の共犯」、

- 「処罰条件」を担当) 法学書院 1997年4月
- 内田文昭編『争点ノート刑法II〔各論〕改訂版』(「傷害の概念」,「誘拐罪の保護法益」,「強姦致死傷罪の成立範囲」,「強盗致死傷罪の成立範囲」,「強盗強姦致死罪の未遂」,「盗品等に関する罪の性格・保護法益」,「放火罪における『焼損』の概念」,「自動車転覆等致死罪の成立範囲」,「テレホンカードと有価証券偽造の罪」を担当) 法学書院 1997年4月
- 野村稔編『刑法各論』(421—450頁を担当) 青林書院 1998年5月
- 曾根威彦ほか編『基本判例6 刑法各論』(57判例から61判例を担当) 法学書院 1999年4月
- 能勢弘之編『刑法の重要問題50選II 各論』(「『焼損』の意義と建造物の一体性」,「放火罪と公共の危険」,「往来危険罪の結果的加重犯」を担当) 信山社 1999年7月
- 西田典之ほか編『刑法の争点〔第3版〕』(「必要的共犯」,「名誉の概念」を担当) 有斐閣 2000年11月
- 佐々木史朗編『判例経済刑法大系 第2巻 経済法関係』(判例23,判例24,判例25を担当) 日本評論社 2001年2月
- 野村稔編『刑法各論〔補正版〕』(439—468頁を担当) 青林書院 2002年4月
- 三井誠ほか編『刑事法辞典』(「禁錮」,「刑罰」,「結果責任」,「結果的加重犯」,「結合犯」,「拘留」,「自由刑」,「懲役」,「脳梅毒事件」,「無期刑」を担当) 信山社 2003年3月
- 町野朔ほか編『刑法2各論〔第2版〕』(154—179頁を担当) 有斐閣 2003年4月
- 園尾隆司ほか編『条解民事再生法』(罰則規定〔246条—252条〕の注釈を担当) 弘文堂 2003年8月
- 浜名優美ほか編『人間の尊厳のために』南山大学「人間の尊厳科目」開講十周年記念連続講演会講演集(「少年法制に見る『人間の尊厳』」を担当) 南山大学 2006年3月
- 曾根威彦ほか編『基本判例6 刑法各論〔第2版〕』(58判例から63判例を担当)

- 法学書院 2006年7月  
「少年等矯正訓練所（Uitikon 処分センター）」および「スイスの刑法改正と  
保安処分の特徴」（9頁，14—15頁を担当）
- 司法精神医学2巻1号 2007年3月  
西田典之ほか編『新・法律学の争点シリーズ2 刑法の争点』（「必要的共犯」，  
「名誉の概念」を担当） ジュリスト増刊 有斐閣 2007年10月
- 園尾隆司ほか編『条解民事再生法〔第2版〕』（罰則規定〔255条—266条〕の注  
釈を担当） 弘文堂 2007年12月
- 園尾隆司ほか編『条解民事再生法〔第3版〕』（罰則規定〔255条—266条〕の注  
釈を担当） 弘文堂 2013年4月
- 秋山梨奈ほか編『今，子どもを想う——児童保護における国と家族の役割——』  
上智大学生命倫理研究所・南山大学社会倫理研究所共催公開シンポジウ  
ム2013講演録（講演「少年司法と家庭——非行少年の親に対する介入を中心とし  
て」および「質疑応答」，「資料」を担当）
- 上智大学生命倫理研究所 2014年3月

#### IV 学術論文

- 「結果的加重犯の構造」 上智法学論集23巻1号 1979年12月
- 「安楽死と生存無価値な生命の毀滅（1）（2）」  
ノートルダム清心女子大学紀要文化学編5巻1号 1981年3月  
6巻1号 1982年3月
- 「仮定的因果関係」 警察研究52巻11号 1981年11月
- 「因果関係の中断，因果経過の予見可能性」  
警察研究52巻12号 1981年12月
- 「結果的加重犯と『直接性』」 警察研究52巻12号 1981年12月
- 「結果的加重犯と直接性原理（上）（下）」 警察研究54巻12号 1983年12月  
55巻1号 1984年1月
- 「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」伊藤栄樹ほか編『注釈特別刑法 第5巻 経



- 済法編 II] 立花書房 1984年7月
- 「結果的加重犯の未遂 (1)(2)(3・完)」 警察研究 55巻10号 1984年10月  
55巻11号 1984年11月 55巻12号 1984年12月
- 「結果的加重犯における競合問題 (1)(2・完)」  
警察研究 56巻7号 1985年7月 56巻8号 1985年8月
- 「結果的加重犯と法定刑 (上)(下)——ローレンツェンの見解を中心として」  
警察研究 57巻1号 1986年1月 57巻2号 1986年2月
- 「クレジット・カードの不正使用と詐欺罪」  
小樽商科大学商学討究 36巻3号 1986年3月
- 「ドイツ刑法における Leichtfertigkeit の要件」  
小樽商科大学商学討究 37巻1・2・3合併号 1987年1月
- 「結果的加重犯の構造論的検討」  
刑法雑誌 27巻4号 1987年3月
- 「結果的加重犯への加功と共犯の成否 (1)(2)(3)(4・完)」  
警察研究 58巻9号 1987年9月 58巻10号 1987年10月  
58巻12号 1987年12月 59巻1号 1988年1月
- 「罪数論の一側面——選挙犯罪における供与罪と(受)交付罪に関する判例を中心として」  
小樽商科大学商学討究 38巻2号 1987年10月
- 「名誉侵害罪」 警察研究 58巻11号 1987年11月
- 「三角詐欺」 警察研究 59巻7号 1988年7月
- 「いわゆる『狭義の包括一罪』における『一罪』性 (上)(中)(下)——判例を中心として」 判例評論 359号 1989年1月 360号 1989年2月  
361号 1989年3月
- 「我が国の少年法とその改正論議の概要」  
小樽商科大学商学討究 41巻3号 1991年1月
- 「判例理論としてのいわゆる『独立燃焼説』(上)(下)」  
判例評論 393号 1991年11月 394号 1991年12月
- 「作為犯と不作為犯」 法学教室 137号 1992年2月

- 「ドーソン『少年審判の将来』の紹介と若干のコメント」  
 南山法学 15 卷 3・4 合併号 1992 年 3 月
- 「いわゆる『麻薬特例法』について」 判例時報 1411 号 1992 年 4 月
- 「共犯と身分」 受験新報 500 号 1992 年 9 月
- 「速度違反の罪質と連続してなされた速度違反の罪数」  
 警察研究 63 卷 9 号 1992 年 9 月
- 「学派の争い」阿部純二ほか編『刑法基本講座 第 1 卷 基礎理論/刑罰論』  
 法学書院 1992 年 10 月
- 「いわゆる『かすがい現象』について (1)(2・完)」  
 警察研究 64 卷 2 号 1993 年 2 月 64 卷 3 号 1993 年 3 月
- 「ドイツの少年裁判所法について」  
 南山法学 16 卷 3・4 合併号 1993 年 3 月
- 「財産的制裁としての没収・追徴 (1)(2・完)——従来の没収(追徴)制度といわゆる『麻薬特例法』」  
 南山法学 17 卷 1 号 1993 年 7 月  
 17 卷 2 号 1993 年 9 月
- 「水環境に対する刑法的保護」上智法学論集 37 卷 1・2 合併号 1993 年 12 月
- 「日本における薬物犯罪対策としての『麻薬特例法』」  
 南山法学 17 卷 3 号 1994 年 1 月
- 「ドイツ少年裁判所法」澤登俊雄編著『世界諸国の少年法制』  
 成文堂 1994 年 1 月
- 「原子力・放射線等と刑法——環境刑法の一場面」  
 南山法学 18 卷 1 号 1994 年 6 月
- 「日本における薬物犯罪対策としての『麻薬特例法』」『碩愚車鏞碩博士華甲  
 紀念論文集 上巻』 法文社(大韓民国) 1994 年 10 月
- 「結果的加重犯の加重根拠」阿部純二ほか編『刑法基本講座 第 2 卷 構成要件論』  
 1994 年 10 月
- 「大人どうしの性交渉に刑法はどのように関わるか？」  
 法学セミナー 484 号 1995 年 4 月

「家庭と子どもを刑法はどう守ってくれるのか？」

法学セミナー 484号 1995年 4月

「刑法における『傷害』の程度と結果的加重犯(上)(下)―軽微な『傷害(致傷)』事例の取り扱いをめぐって」

判例評論 435号 1995年 5月 436号 1995年 6月

「薬物犯罪対策としてのマネー・ロンダリング罪」『変動期の刑事法学』森下忠先生古稀祝賀 上巻 成文堂 1995年 7月

「麻薬特例法におけるマネー・ロンダリング罪」町野朔ほか編『現代社会における没収・追徴』 信山社 1996年 2月

「シンプソン裁判とは何だったのか」 法学セミナー 495号 1996年 3月

「罪刑法定主義」 法学セミナー 498号 1996年 6月

「結果無価値論と行為無価値論」 法学セミナー 500号 1996年 8月

「過失(犯)」 法学セミナー 502号 1996年 10月

「安楽死と尊厳死」 法学セミナー 504号 1996年 12月

「実行の着手」 法学セミナー 506号 1997年 2月

「カナダの少年法制―非行少年法と少年犯罪者法」

刑法雑誌 36巻 2号 1997年 2月

「カナダ少年法制における管轄問題」

南山法学 20巻 3・4合併号 1997年 3月

「共同正犯」 法学セミナー 508号 1997年 4月

「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律の罰則の注釈(上)(下)」

南山法学 21巻 1号 1997年 7月 21巻 2号 1997年 9月

「カナダの少年法制」澤登俊雄ほか編著『少年司法と適正手続』

成文堂 1998年 2月

「没収・追徴」 刑法雑誌 37巻 3号 1998年 4月

「カナダにおける少年司法システムの成立」南山法学 22巻 1号 1998年 7月

「放火罪―建造物の一体性」 法学教室 215号 1998年 8月

「大気環境に対する刑法的保護」 上智法学論集 42巻 2号 1998年 12月

- 「罪刑法定主義とわが国の裁判所」 受験新報 578 号 1999 年 3 月
- 「商品先物取引に関わる悪質商法とその刑事規制」  
南山法学 22 巻 4 号 1999 年 3 月
- 「結果無価値論と行為無価値論」 受験新報 580 号 1999 年 5 月
- 「傷害および傷害罪・致傷罪」 受験新報 582 号 1999 年 7 月
- 「大学・教師・学生をめぐる関係—今後の議論のための素材として」  
社会と倫理 7 号 1999 年 7 月
- 「カナダ少年法制の変遷—福祉から司法へ」 刑法雑誌 39 巻 1 号 1999 年 7 月
- 「『条件関係』といわゆる『択一的競合』」 受験新報 584 号 1999 年 9 月
- 「英米刑法における『重罪謀殺』原則」  
南山法学 23 巻 1・2 合併号 1999 年 10 月
- 「可罰的違法性(論)」 受験新報 588 号 2000 年 1 月
- 「刑法における名誉の保護」 受験新報 590 号 2000 年 3 月
- 「商品先物取引における悪質商法と財産犯」  
先物取引研究 4 巻 2 号 2000 年 3 月
- 「『防衛の意思』と偶然防衛」 受験新報 592 号 2000 年 5 月
- 「いわゆる『対物防衛』の扱い」 受験新報 594 号 2000 年 7 月
- 「少年法 20 条における『刑事処分相当性』」  
産大法学 34 巻 3 号 2000 年 10 月
- 「過剰防衛, 誤想防衛, 誤想過剰防衛」 受験新報 598 号 2000 年 12 月
- 「名誉毀損罪における『真実性の誤信』の扱い」『誤判救済と刑事司法の課題』渡部保夫先生古稀記念 日本評論社 2000 年 12 月
- 「領得罪における不法領得の意思」 受験新報 600 号 2001 年 1 月
- 「緊急避難の法的性質」 受験新報 602 号 2001 年 3 月
- 「結果的加重犯」 受験新報 604 号 2001 年 5 月
- 「共謀共同正犯論」 受験新報 606 号 2001 年 7 月
- 「草加事件が問いかけたもの」 南山法学 25 巻 1 号 2001 年 7 月
- 「三者間詐欺(三角詐欺)」 受験新報 608 号 2001 年 9 月

「少年司法システムの影—調布駅南口事件」人間関係研究創刊号 2001年12月

「我が国における環境媒体の刑法的保護—水と大気を中心として」

現代刑事法 34号 2002年2月

「カナダ少年法制の変遷(1)(2・完)—『非行少年法』(福祉モデル)から『少年犯罪者法』(司法モデル)へ」

南山法学 25巻4号 2002年3月 26巻1号 2002年11月

「財産犯における不動産の扱い」『刑事法の理論と実践』佐々木史朗先生喜寿祝賀 第一法規出版 2002年11月

「個人的法益としての『名誉』概念—団体に対する名誉侵害を手がかりとして」

『内田文昭先生古稀祝賀論文集』 青林書院 2002年11月

「結果的加重犯の構造」 現代刑事法 48号 2003年4月

「カナダ少年法制における通常裁判所への移送」『激動期の刑事法学』能勢弘之先生追悼論集 信山社 2003年8月

「原子力および放射性物質」町野朔編『環境刑法の総合的研究』

信山社 2003年9月

「水・大気」町野朔編『環境刑法の総合的研究』 信山社 2003年9月

「カナダ少年法制におけるダイヴェーションと修復的司法」

人間関係研究 3号 2004年3月

「〔基調報告〕環境刑法」および大塚直ほか全4名での「座談会」

ジュリスト 1270号 2004年6月

「修復的司法の日本への導入可能性」南山大学社会倫理研究所ウェブサイト

(<http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/ISE/japanese/index.html>) 2004年6月

「カナダ少年法制における拘禁処分」 南山法学 28巻1号 2004年8月

「公害の処罰から環境の保護へ—刑法の役割」

南山法学 28巻3号 2005年2月

「カナダの少年法制(1)(2・完)—少年犯罪者法とその動向」

南山法学 28巻4号 2005年3月 29巻1号 2005年9月

「併合罪における内在的制約—『新潟女性監禁事件』控訴審判決の問題提起』『罪

と罰・非情にして人間的なるもの』小暮得雄先生古稀記念論文集

- 信山社 2005年8月  
「マネーロンダリング」『神山敏雄先生古稀祝賀論文集 第2巻 経済刑法』  
成文堂 2006年8月  
「少年法61条の意義」 社会と倫理 20号 2006年12月  
「スイスの1942年刑法における保安処分」  
南山法学 31巻1・2合併号 2007年9月  
「スイスの1971年改正刑法における保安処分」  
南山法学 31巻3号 2007年12月  
「少年院送致下限年齢の引下げ」 刑事法ジャーナル 10号 2008年1月  
「ウイティコン処分センター訪問記」 南山法学 31巻4号 2008年2月  
「カナダ少年法の現状と課題」『刑事政策学の体系』前野育三先生古稀祝賀論文集  
法律文化社 2008年4月  
「少年に対する保護処分と責任要件—裁判例の分析を中心として」  
南山法学 32巻1号 2008年7月  
「少年法における保護処分と責任要件」中谷陽二編集代表『精神科医療と法』  
弘文堂 2008年8月  
「14歳未満の少年の収容処遇—2007年改正少年法」  
Human Rights and Public Interest Law 2008年9月号  
韓国西江大学校 2008年9月  
「スイスの2007年刑法における保安処分」南山法学 32巻2号 2008年10月  
「被害者の意思と犯罪の成否—パチスロ遊技の『体感器』事案を素材として」  
南山法学 32巻3・4合併号 2009年3月  
「14歳未満の少年の収容処遇—2007年改正少年法」  
南山法学 32巻3・4合併号 2009年3月  
「結果的加重犯の構造と成立要件・成立範囲—内田浩著『結果的加重犯の構造』  
(信山社, 2005年)を読む」川端博ほか編『理論刑法学の探求 2』  
成文堂 2009年6月

- 「〔特集〕公教育におけるカトリック学校のプレゼンス—その意義・役割・課題」  
カトリック教育研究 26号 2009年 8月
- 「共謀共同正犯—その構造と成立範囲」  
南山法学 33巻 3・4合併号 2010年 3月
- 「裁判員裁判への対応—議論の前提として」南山大学社会倫理研究所ウェブサイト (<http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/ISE/japanese/database/discourse/2009maruyama.html>)  
2010年 4月
- 「日本における終末期医療をめぐる最近の動向」  
Sogang Law Review 12巻 1号 韓国西江大学校 2010年 6月
- 「審判に付すべき少年 (1)— 犯罪少年, 触法少年」廣瀬健二編集代表『少年事件重要判決 50選』  
立花書房 2010年 9月
- 「少年法の理念と現状—保護主義と厳罰化論のはざままで」  
南山法学 34巻 1号 2010年 12月
- 「少年犯罪と少年法をめぐる動向」『特集 21世紀日本法の変革と針路』  
ジュリスト 1414号 2011年 1月
- 「少年事件と一事不再理の原則」南山法学 34巻 3・4合併号 2011年 3月
- 「少年犯罪に対する少年法と刑事訴訟手続との交錯」  
南山法学 35巻 1号 2011年 11月
- 「少年保護事件と非常救済制度」『刑法・刑事政策と福祉』岩井宜子先生古稀祝賀論文集  
尚学社 2011年 12月
- 「少年刑事事件と裁判員裁判」  
社会と倫理 25号 2011年 12月
- 「強盗犯人による被害者の殺害に対する他の強盗関与者の刑責」  
南山法学 35巻 2号 2012年 2月
- 「中止未遂の法的性質と成立要件」  
南山法学 35巻 3・4合併号 2012年 7月
- 「連続的包括一罪—街頭募金詐欺の罪数」南山法学 36巻 2号 2013年 2月
- 「カナダの少年司法政策—非行少年法から少年刑事裁判法へ」  
南山法学 36巻 3・4合併号 2013年 9月

- 「不真正不作為犯の限定原理について」『刑事法・医事法の新たな展開 上  
 巻』町野朔先生古稀記念 信山社 2014年3月
- 「生命・身体に対する犯罪と被害者の同意」  
 南山法学 37巻3・4合併号 2014年6月
- 「児童虐待への刑事的対応」 南山法学 38巻1号 2014年9月
- 「少年司法における親の役割」 南山法学 38巻1号 2014年9月
- 「自動車交通死傷事故に対する刑事的対応」『川端博先生古稀記念論文集〔下  
 巻〕』 成文堂 2014年10月
- 「少年法と刑事手続との交錯—不送致処分とした少年を成人後に起訴することの可否」  
 南山法学 38巻2号 2014年12月
- 「少年法と刑事責任能力」 青少年問題 657号 2015年1月
- 「少年法 55条による家庭裁判所への移送」  
 南山法学 38巻3・4合併号 2015年7月
- 「精神障害が疑われる犯罪少年に対する法的扱い—刑法, 少年法, 心神喪失者等  
 医療観察法, 鑑定」 社会と倫理 30号 2015年11月
- 「精神障害が疑われる犯罪少年の法的扱い」  
 司法精神医学 11巻1号 2016年3月
- 「少年法 20条による検察官送致」 南山法学 39巻3・4合併号 2016年6月
- 「連鎖的共犯の可罰性と成立範囲」 南山法学 40巻1号 2016年9月
- 「共犯と罪数」 南山法学 40巻2号 2017年1月
- 「カナダの少年司法政策の変遷」山口直也編著『新時代の比較少年法』  
 成文堂 2017年3月
- 「共同研究の趣旨」 刑法雑誌 56巻3号 2017年7月
- 「少年犯罪と死刑」『刑事法学の未来』長井圓先生古稀記念  
 信山社 2017年9月
- 「精神障害が疑われる犯罪少年の法的扱い—犯罪少年の責任要件と鑑定を中心と  
 して」 南山法学 41巻1号 2017年10月
- 「少年法適用年齢の引下げ批判」 名城法学 67巻1号 2017年11月



- 「名誉侵害罪としての侮辱罪」 南山法学 41 巻 2 号 2018 年 2 月
- 「少年保護事件—非行少年の発見から審判まで」 罪と罰 55 巻 3 号 2018 年 6 月
- 「少年事件における弁護士付添人の関わり」  
南山法学 41 巻 3・4 合併号 2018 年 8 月
- 「共犯関係の解消」『日高義博先生古稀祝賀論文集 上巻』  
成文堂 2018 年 10 月
- 「少年犯罪事件における手続遅延への対応」  
南山法学 42 巻 2 号 2019 年 2 月
- 「少年保護事件における保護的措置」  
南山法学 42 巻 3・4 合併号 2019 年 6 月
- 「少年矯正における少年院と少年鑑別所の意義と役割」  
青少年問題 675 号 2019 年 7 月
- 「少年に対する刑事処分」 南山法学 43 巻 1 号 2019 年 9 月
- 「少年法適用年齢引下げの刑事政策的意義と効果」葛野尋之ほか編著『少年  
法適用年齢引下げ・総批判』 現代人文社 2020 年 2 月
- 「特殊詐欺と関与者の刑責」 南山法学 43 巻 3・4 合併号 2020 年 5 月
- 「わが国の精神医療における身体拘束的医療」  
南山法学 44 巻 1 号 2020 年 9 月
- 「シンポジウム 問われる〈命/いのち〉の教育—現状と課題」のうち、「問題  
提起 シンポジウム趣旨」, 「発題 1 生命の終焉と人間の尊厳—終末期医  
療と司法」, 「総括」 カトリック教育研究 37 号 2020 年 9 月
- 「わが国の精神医療における医療保護入院」 社会と倫理 35 号 2020 年 12 月
- 「少年法適用年齢の引下げと刑事政策」 南山法学 44 巻 2 号 2021 年 1 月
- 「18 歳・19 歳の犯罪者に対する『新たな処分』」  
刑事法ジャーナル 67 号 2021 年 2 月
- 「精神医療における強制入院の正当化根拠と若干の立法論」  
南山法学 45 巻 1 号 2021 年 9 月
- 「わが国における不定期刑論—刑法改正作業と不定期刑」

南山法学 45 卷 2 号 2021 年 12 月

「構成要件論の系譜」『刑事法学の系譜』内田文昭先生米寿記念

信山社 2022 年 1 月

## V 判例評釈

「破産法 374 条 1 号に規定する行為は破産宣告確定前になされることを要するか

—いわゆる客観的処罰条件の意義」 上智法学論集 22 卷 1 号 1978 年 11 月

「許可を受けないで覚せい剤を輸入した者に対し関税法 111 条の罪の成立を

認めることと憲法 38 条 1 項」 警察研究 51 卷 9 号 1980 年 9 月

「覚せい剤について不正の行為により関税を免れた者に対し関税法 110 条の

罪の成立を認めることと憲法 38 条 1 項—覚せい剤について不正の行為によ

り関税を免れた者と関税法 110 条 1 項 1 号」

警察研究 51 卷 10 号 1980 年 10 月

「集金人による金員領得と横領罪，詐欺罪」

小樽商科大学商学討究 36 卷 4 号 1986 年 3 月

「右折転回の際の後方安全確認義務の懈怠と事故との間の相当因果関係が否

定された事例」 小樽商科大学商学討究 37 卷 4 号 1987 年 3 月

「ゴルフ場内の人工池からいわゆるロストボールを拾得する行為と窃盗罪」

法学教室 86 号 1987 年 11 月

「ゴルフ場内のいわゆるロストボールが窃盗罪の客体になるとされた事例」

判例セレクト '87 1988 年 2 月

「許可を受けないで覚せい剤を輸入した者に対し関税法 111 条の罪の成立を

認めることと憲法 38 条 1 項」 刑事判例研究会編『刑事判例評釈集 第 41

卷 昭和 54 年度』 有斐閣 1989 年 4 月

「覚せい剤について不正の行為により関税を免れた者に対し関税法 110 条の

罪の成立を認めることと憲法 38 条 1 項—覚せい剤について不正の行為によ

り関税を免れた者と関税法 110 条 1 項 1 号」 刑事判例研究会編『刑事判例評

釈集 第 41 卷 昭和 54 年度』 有斐閣 1989 年 4 月

「1. 軽愚域の精神薄弱者が覚せい剤を譲り受けた事案につき、犯行当時被告人が心神耗弱の状態にあったとの主張を排斥した事例、2. 刑法45条後段の併合罪となるのは同時審判が可能であった罪に限られるか（消極）」  
判例評論 365号 1989年7月

「逮捕勾留されている者の身代り犯人となることと犯人隠避罪の成否」

小樽商科大学商学討究 40巻4号 1990年3月

「難燃性集合住宅の一部に火を放つ行為と現住建造物放火罪の成否」

小樽商科大学商学討究 41巻2号 1990年10月

「同種の速度違反行為の罪数と一事不再理」判例セレクト '90 1991年3月

「強盗致死罪の共同正犯」平野龍一ほか編『刑法判例百選Ⅰ 総論〔第3版〕』

別冊ジュリスト 111号 1991年4月

「1 強姦が強制猥褻行為に接着して行われた場合の罪数関係、2. 強盗強姦に際して傷害の結果を生ぜしめた場合の擬律」

判例評論 388号 1991年6月

「境界損壊罪」平野龍一ほか編『刑法判例百選Ⅱ 各論〔第3版〕』

別冊ジュリスト 117号 1992年4月

「強盗致死罪の共同正犯」松尾浩也ほか編『刑法判例百選Ⅰ 総論〔第4版〕』

別冊ジュリスト 142号 1997年4月

「境界損壊罪」松尾浩也ほか編『刑法判例百選Ⅱ 各論〔第4版〕』

別冊ジュリスト 143号 1997年5月

「虞犯と少年院送致」田宮裕編『少年法判例百選』

別冊ジュリスト 147号 1998年6月

「所有者による現実の支配管理が困難になった土地上に大量の廃棄物を堆積させた行為につき不動産侵奪罪が成立するとされた事例」

現代刑事法 20号 2000年12月

「立法趣旨と刑法の解釈」『平成12年度重要判例解説』

ジュリスト臨時増刊 1202号 2001年6月

「結果的加重犯と過失の要否」芝原邦爾ほか編『刑法判例百選Ⅰ 総論〔第5

版]] 別冊ジュリスト 166号 2003年4月

「難燃性建造物に対する放火」芝原邦爾ほか編『刑法判例百選II 各論〔第5

版]] 別冊ジュリスト 167号 2003年4月

「共同正犯者が共同して収受した賄賂についての追徴の方法」『平成16年度  
重要判例解説』 ジュリスト臨時増刊 1291号 2005年6月

「監督過失(2)―北ガス事件」西田典之ほか編『刑法判例百選I 総論〔第6  
版]] 別冊ジュリスト 189号 2008年2月

「キセル乗車」西田典之ほか編『刑法判例百選II 各論〔第6版]]

別冊ジュリスト 190号 2008年3月  
「インターネットの個人利用者による名誉毀損と真実性の誤信についての相  
当の理由」『平成22年度重要判例解説』

ジュリスト臨時増刊 1420号 2011年4月  
「少年法27条の2第2項にいう「審判に付すべき事由」の意義、および、保  
護処分取消し申立て事件において、事実の同一性がある範囲内で保護処  
分決定と異なる非行事実を認定する場合の審判手続のあり方」

刑事法ジャーナル 32号 2012年5月  
「1. 街頭募金について包括一罪と解することができることとされた事例、2. 包  
括一罪を構成する街頭募金詐欺について、その罪となるべき事実の特定  
に欠けるところはないとされた事例」 判例評論 643号 2012年9月  
「取材活動の限界」山口厚ほか編『刑法判例百選I 総論〔第7版]]

別冊ジュリスト 220号 2014年8月  
「公共の危険の認識」山口厚ほか編『刑法判例百選II 各論〔第7版]]

別冊ジュリスト 221号 2014年8月  
「一定の期間内に反復累行された一連の暴行によって1人の被害者に傷害を  
負わせた事実と包括一罪」『平成26年度重要判例解説』

ジュリスト臨時増刊 1479号 2015年4月  
「1 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関す  
る法律の再抗告事件において同法70条1項所定の理由以外の理由によ

り原決定を取り消すことの可否，2 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による入院決定を受けた対象者からの同法による医療の終了の申立て及び指定入院医療機関の管理者からの退院の許可の申立てを棄却した各原々決定及びこれを維持した各現決定に審理不尽の違法があるとされた事例」

判例評論 737 号 2020 年 8 月

「取材活動の限界」佐伯仁志ほか編『刑法判例百選Ⅰ 総論〔第 8 版〕』

別冊ジュリスト 250 号 2020 年 11 月

## VI 書評・文献紹介等

(紹介) ルドルフ・カウツキー「死にゆく者の自由と医師の義務」

判例タイムズ 353 号 1978 年 1 月

(翻訳) フランツ・フォン・リスト「犯罪現象の社会的要因」

ノートルダム清心女子大学紀要生活経営学・児童学・食品・栄養学編  
6 巻 1 号 1982 年 3 月

(翻訳) フランツ・フォン・リスト「刑事法の将来」

ノートルダム清心女子大学紀要文化学編 7 巻 1 号 1983 年 3 月

(翻訳) フランツ・フォン・リスト「刑法の基本概念に対する社会学的研究と人類学的研究の影響について」

ノートルダム清心女子大学紀要文化学編 8 巻 1 号 1984 年 3 月

(紹介) H. ラウ「国内司法権におけるヨーロッパ共同体法，ポルトガルとスペインにおける憲法上の進化」

小樽商科大学商学討究 36 巻 2 号 1985 年 11 月

(書評) 西内清志著『キリストの隣人—ボンヘッファーの「成人した世界」における人間学』  
ノートルダム清心女子大学キリスト教文化研究所

年報 10 号 1988 年 3 月

(書評)「田代菊雄『日本カトリック社会事業史研究』を読んで」

小樽商科大学商学討究 41 巻 1 号 1990 年 7 月

(書評) 田代菊雄『日本カトリック社会事業史』 世紀 482 号 1990 年 7 月

(書評) 前田雅英『刑法演習講座』 アーティクル 71 号 1992 年 1 月

(書評) 葛生栄二郎/河見誠共著『いのちの法と倫理』

ノートルダム清心女子大学キリスト教文化研究所

年報 19 号 1997 年 3 月

(書評) 森田明『未成年者保護法と現代社会—保護と自立のあいだ』

カトリック教育研究 18 号 2001 年 8 月

(図書紹介) 岡宏『刻まれた光—青少年の心の闇に真向かう神父の記録』

カトリック教育研究 25 号 2008 年 8 月

(図書紹介) 日本カトリック大学キリスト教文化研究所連絡協議会編『キリスト教と人権思想』

カトリック教育研究 26 号 2009 年 8 月

(図書紹介) 秋葉悦子『「人」の始まりをめぐる真理の考察』

カトリック教育研究 30 号 2013 年 8 月

(書評) 秋葉悦子著『人格主義生命倫理学—死に行く者、生まれてくる者、医職  
の尊重に向けて』

社会と倫理 29 号 2014 年 10 月

(書評) 本庄武著『少年に対する刑事処分』

刑事法ジャーナル 44 号 2015 年 5 月

(図書紹介) 阿部志郎・岡本榮一監修/日本キリスト教社会福祉学会編『日本  
キリスト教社会福祉の歴史』

カトリック教育研究 32 号 2015 年 8 月

(書評) 河原俊也編著『ケースから読み解く少年事件—実務の技—』

刑事法ジャーナル 56 号 2018 年 5 月

(書評) 「少年法における『実務の技』を知る：河原俊也編著『ケースから読  
み解く少年事件—実務の技—』の紹介」

南山法学 42 卷 1 号 2018 年 10 月

## VII 寄 稿

「『死ぬ権利』小考」 ノートルダム清心女子大学 Bulletin 45 号 1982 年 10 月

「少年非行が教えるもの」 月刊カトリック教育新聞 366 号 1983 年 9 月

- 「過失犯の共同正犯」「結果的加重犯の共同正犯」  
月刊アーティクル 28号 1988年 7月
- 「難燃性建造物と放火罪」「正当防衛における防衛意思の要否」  
月刊アーティクル 29号 1988年 8月
- 「胎児に対する過失致死傷罪の成否」 月刊アーティクル 30号 1988年 9月
- 「クレジット・カードの不正使用と詐欺罪の成否」「放火罪における焼燬概念」  
月刊アーティクル 31号 1988年 10月
- 「対物防衛」「予備罪の中止」 月刊アーティクル 32号 1988年 11月
- 「相対的傷害概念」「自救行為」 月刊アーティクル 33号 1988年 12月
- 「予備罪の幫助」「偽証罪における『虚偽ノ陳述』」  
月刊アーティクル 34号 1989年 1月
- 「共謀共同正犯」「択一的競合」 月刊アーティクル 35号 1989年 2月
- 「犯人自身による犯人蔵匿の教唆」「不法原因給付物と横領罪」  
月刊アーティクル 36号 1989年 3月
- 「犯人蔵匿罪における『罪ヲ犯シタル者』の意味」「略取誘拐罪の保護法益」  
月刊アーティクル 37号 1989年 4月
- 「公務執行妨害罪における職務行為の適法性」「強盗強姦致死罪は故意のある場合を含むか」  
月刊アーティクル 38号 1989年 5月
- 「不能犯」「車外の人に対する列車転覆等致死罪の成否」  
月刊アーティクル 39号 1989年 6月
- 「条件説と相当因果関係説」「偽装心中と殺人罪」  
月刊アーティクル 40号 1989年 7月
- 「刑法 45条後段の併合罪の成立範囲」「業務上過失致死罪における業務概念」  
月刊アーティクル 41号 1989年 8月
- 「住居侵入罪と被害者の承諾」「不法領得の意思」  
月刊アーティクル 42号 1989年 9月
- 「いわゆる『かすがい』理論」「結果的加重犯と責任主義」  
月刊アーティクル 43号 1989年 10月

- 「いわゆる『事実の錯誤』」「ひき逃げと保護責任者遺棄罪の成否」  
月刊アーティクル 44 号 1989 年 11 月
- 「常習賭博罪における『常習性』」「抵抗抑圧状態からの財物奪取と財産犯」  
月刊アーティクル 45 号 1989 年 12 月
- 「親族相盗例」「騒擾罪の保護法益」 月刊アーティクル 47 号 1990 年 2 月
- 「結果的加重犯論の 15 年」 南山大学 Bulletin 99 号 1992 年 1 月
- 「大学における自己点検・評価ということ」 法友南山 13 号 1994 年 3 月
- 「生命刑としての死刑の特異性」佐伯千仞ほか編『死刑廃止を求める』  
日本評論社 1994 年 12 月
- 「等身大の刑法理解を求めて」 南山大学 Bulletin 118 号 1996 年 9 月
- 「カナダ遊学始末記」 法友南山 16 号 1997 年 3 月
- 「〈巻頭言〉神ならぬ身ゆえの傲慢」 受験新報 564 号 1998 年 1 月
- 「ブラック・マネーの規制」 月刊タスクノリッジ 1998 年 11 月
- 「初期矯正に重い課題」 朝日新聞 2001 年 7 月 10 日朝刊 33 面
- 「ひとつの到達点、新たな出発点」 人間関係研究創刊号 2001 年 12 月
- 「『よろず刑法屋』に期待されること」 人間関係研究創刊号 2001 年 12 月
- 座談会「新時代の教職協働」 大学時報 283 号 2002 年 3 月
- 「能勢先生の思い出」『激動期の刑事法学』能勢弘之先生追悼論集  
信山社 2003 年 8 月
- 「私立大学のグランドデザイン策定に向けて」  
IDE 現代の高等教育 456 号 2004 年 1 月
- 「『過剰延命』中止基準作れ」 読賣新聞北海道版 2004 年 5 月 20 日朝刊 33 面
- 座談会「法科大学院を考える」 大学時報 296 号 2004 年 5 月
- 「現場の声を受けて ISMS 認定取得」  
Between リニューアル 213 号 2005 年 5 月
- 「文理を備えた総合大学としてアピール」  
リクルートカレッジマネジメント 135 号 2005 年 11 月
- 「大学史料室と学園史料室の連携」



Nanzan Archives News 9号 2008年3月

「法科大学院制度の慎重な検証と冷静な議論を」

別冊法学セミナー 198号『新司法試験の問題と解説 2008』 2008年8月

「少年法の理念と厳罰化論」 名少友の会だより 116号 2010年6月

「ラウンドテーブル1：われわれは『裁判員裁判』にどう対処すべきか」

カトリック教育研究 27号 2010年8月

「少年法の理念と現実」 信州大学法学論集 16号 2011年3月

「南山大学法科大学院の現状と課題」 ロースクール研究 19号 2012年5月

「司法試験問題の検討 2012 刑事系科目試験問題」(基調報告と座談会会議録)

法学セミナー 691号 2012年8月

「刑事系科目〔第1問〕の解説」『司法試験の問題と解説 2012』

別冊法学セミナー 216号 2012年8月

「少年の健全育成に向けた少年法の在り方を法の成立過程を踏まえて追究する」  
河合塾 Guideline 2012年11号 2012年11月

「科学技術の検証はどうする 広範な学問の社会的議論必要」

中部経済新聞 2012年11月7日朝刊5面

「司法試験問題の検討 2013 刑事系科目試験問題」(基調報告と座談会会議録)

法学セミナー 703号 2013年8月

「刑事系科目〔第1問〕の解説」『司法試験の問題と解説 2013』

法学セミナー編集部『論文式試験の問題と解説 刑事編 2007—2012年』2012〔第1問〕  
日本評論社 2013年12月

「『人間の尊厳のために』の充実に向けて—南山大学の歩み」

大学時報 359号 2014年11月

「〔特集〕誌上講義法学入門 刑法, はじめの一步」

法学セミナー 723号 2015年4月

「(私の研究) 刑法と少年法との『2足の草鞋』」

NANZAN BULLETIN 194号 2015年9月

「法学研究における研究倫理」眞嶋俊造ほか編著『人文・社会科学のための

- 研究倫理ハンドブック』 慶應義塾大学出版会 2015年10月  
「少年犯罪と鑑定—成人刑事事件と比較して」
- 第13回南山大学法学部・法科大学院—韓南大学校法科大学学術交流会  
第1報告 南山法学39巻3・4合併号 2016年6月  
「神戸連続児童殺傷事件」
- 法学教室463号別冊付録『平成の法律事件』 2019年4月  
「死刑—法制度と世間の存廃論」 時報しやりんけん13号 2020年9月  
「環境問題に対するシーゲル先生の取り組み」 籠橋一輝編『希望の種をまく  
人 マイケル・シーゲル氏を偲んで』
- 南山大学社会倫理研究所 2020年12月  
「『記憶』をとどめるための『記録』」
- ピースあいち・メールマガジン第136号 2021年3月  
([http://www.peace-aichi.com/piace\\_aichi/202103/vol\\_136-10.html](http://www.peace-aichi.com/piace_aichi/202103/vol_136-10.html))